



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年1月31日

上場会社名 三菱倉庫株式会社 (コード番号: 9301 東証第1部、大証第1部)
 (URL http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 尚志
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 瀬川雅晶 TEL(03)3278-6611

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有(一部の連結子会社において、法人税等の計上基準として簡便法を採用しております。)
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有(連結: 新規4社、持分法: 除外1社)

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日~平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	128,189	(4.3)	8,684	(11.9)	9,772	(12.8)
18年3月期第3四半期	122,900	(5.2)	7,758	(5.4)	8,665	(8.9)
(参考)18年3月期	166,538		11,077		11,948	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	8,734	(46.1)	49	78	-	
18年3月期第3四半期	5,976	(-)	35	61	33	87
(参考)18年3月期	7,737		45	89	43	51

(注) 期中平均株式数 19年3月期第3四半期 175,458,263株 18年3月期第3四半期 167,859,438株
 18年3月期 167,938,004株

売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期第3四半期	370,723		207,680		55.8		1,178 57	
18年3月期第3四半期	375,085		183,225		48.8		1,091 73	
(参考)18年3月期	379,094		205,001		54.1		1,168 10	

(注) 期末発行済株式数 19年3月期第3四半期 175,443,583株 18年3月期第3四半期 167,829,590株
 18年3月期 175,474,534株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期第3四半期	4,851		11,645		11,591		23,457	
18年3月期第3四半期	6,505		8,176		8,101		38,276	
(参考)18年3月期	11,074		11,905		12,659		18,360	

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
通 期	187,500		14,500		15,400		13,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円81銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、4ページを参照してください。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

1 全般の概況

当第3四半期（平成18年4月1日～平成18年12月31日）のわが国経済は、民間設備投資が増加し、個人消費や輸出も概ね堅調に推移したため、景気は引続き回復傾向を辿りました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界において、物流合理化の影響や競争の激化等があるものの輸出入貨物は増加傾向にあり、また不動産業界においてビル賃貸事業では、都市部の空室率が改善し一部に賃料の上昇がみられるなど、いずれも好転の兆しがみえてきました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業では医薬品・食品等の配送センター業務の拡大、コンテナターミナルにおけるオペレーション業務を中心とする取扱拡大と効率化、米国における営業体制の強化と拠点の拡充等に努め、また不動産事業では、横浜ポートサイド地区における大型開発計画(第1期)として賃貸用商業施設「横浜ベイクォーター」を稼働させるとともに、神戸の賃貸用商業施設での主要テナント解約後のテナント確保等に注力しました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で貨物取扱の増加により増収となったため、不動産事業で設計施工事業の受注減少により減収となったものの、全体として前年同期比52億8千8百万円(4.3%)増の1,281億8千9百万円となりました。また営業原価は、物流事業における作業費等の増加及び不動産事業における新規賃貸施設稼働に伴う減価償却費や不動産取得税・開業費用等の一時費用の増加により、前年同期比39億1千万円(3.5%)増の1,151億3千6百万円となり、販売費及び一般管理費は、連結子会社の増加等により、前年同期比4億5千2百万円(11.5%)増の43億6千7百万円となりました。

このため、営業利益は、前年同期比9億2千6百万円(11.9%)増の86億8千4百万円となり、経常利益は、金融収支の改善もあり、前年同期比11億7百万円(12.8%)増の97億7千2百万円となりました。また四半期純利益は、神戸の賃貸用商業施設での主要テナント解約等に伴う施設解約補償金(44億6千万円)を特別利益として計上したことにより一時的に大幅に増加し、前年同期比27億5千7百万円(46.1%)増の87億3千4百万円となりました。

2 セグメント別の概況

(1) 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫事業は、飲料等の再寄託貨物の取扱が減少したものの医薬品等の配送センター業務の取扱量が増加したため、営業収益は前年同期比2億3千4百万円(1.2%)増の199億1千9百万円となりました。陸上運送事業は、医薬品を中心に配送センター業務の取扱量が増加したため、営業収益は同6億5千6百万円(3.4%)増の200億8千3百万円となりました。港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱量が増加したため、営業収益は同14億5千2百万円(9.6%)増の165億8百万円となりました。また国際運送取扱事業は、欧米、東アジア向け海上貨物や航空貨物を中心に収入が増加したため、営業収益は同27億9千1百万円(8.0%)増の376億9千8百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比61億6千5百万円(6.4%)増の1,020億6千1百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業費等が増加したものの再寄託関係費用や施設賃借費、減価償却費等の減少もあり、980億6千8百万円と前年同期比45億8千3百万円(4.9%)の増加にとどまりました。このため営業利益は、前年同期比15億8千1百万円(65.6%)増の39億9千3百万円となりました。

(2) 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、前下半期に稼働した施設（横浜ダイヤビル港北館（第2期）等）の寄与や新規施設（横浜ベイウォーター）の稼働により、営業収益は前年同期比4億7千9百万円（2.3%）増の212億1千5百万円となりました。またマンション販売事業は横浜・戸塚等の販売物件の寄与により増収となったものの、設計施工事業は受注減少により減収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比7億9千1百万円（2.9%）減の268億9千2百万円となりました。また営業費用は、設計施工費が減少したものの販売不動産原価が増加したほか新規賃貸施設稼働に伴う減価償却費や不動産取得税・開業費用等の一時費用の増加もあり、193億9千9百万円と前年同期比2億7千4百万円（1.4%）の減少にとどまりました。このため営業利益は、前年同期比5億1千7百万円（6.5%）減の74億9千3百万円となりました。

セグメント別営業収益

	当第3四半期 百万円	前第3四半期 百万円	前年同期比増減（印減）	
			金額 百万円	率 %
物流事業	102,061	95,896	6,165	6.4
（倉庫事業）	（19,919）	（19,685）	（234）	（1.2）
（陸上運送事業）	（20,083）	（19,427）	（656）	（3.4）
（港湾運送事業）	（16,508）	（15,056）	（1,452）	（9.6）
（国際運送取扱事業）	（37,698）	（34,907）	（2,791）	（8.0）
（その他）	（7,850）	（6,820）	（1,030）	（15.1）
不動産事業	26,892	27,683	791	2.9
（不動産賃貸事業）	（21,215）	（20,736）	（479）	（2.3）
（その他）	（5,676）	（6,947）	（1,271）	（18.3）
セグメント間取引消去	764	679	84	-
合計	128,189	122,900	5,288	4.3

（注）セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

1 全般の概況

当第3四半期末の総資産は、保有株式の時価低下に伴う「投資有価証券」の減少等により、前期末比83億7千万円減の3,707億2千3百万円となりました。

また当第3四半期末の純資産は、「投資有価証券」の減少に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したものの、四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したため、前期末比26億7千9百万円増の2,076億8千万円となりました。

この結果、当第3四半期末の自己資本比率は、前期末を1.7ポイント上回る55.8%となりました。

2 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により、48億5千1百万円の増加となりました。

当第3四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、116億4千5百万円の減少となりました。

当第3四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の転換社債の株式転換に伴う社債償還基金からの収入等により、115億9千1百万円の増加となりました。

この結果、当第3四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（6百万円の増加）及び連結範囲の変更に伴う増加額（2億9千2百万円）を加えた全体で50億9千6百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は234億5千7百万円となりました。

[業績予想に関する定性的情報等]

- 1 当第3四半期の業績は概ね中間時予想（平成18年10月31日発表の予想数値）に沿って進捗しておりますが、今般当社名古屋/大江地区倉庫用土地建物等の譲渡により固定資産処分益（約2,910百万円）が発生し、これを当期（第4四半期）の特別利益として計上することとなりました。
このため、今回、当期の連結及び個別の通期業績予想について、売上高、営業利益及び経常利益は中間時予想を据え置くものの、当期純利益は中間時予想を増額修正しております。（詳細については、平成19年1月31日発表「名古屋地区における倉庫用土地建物等の譲渡及び代替用地の購入並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。）
- 2 なお、当期の配当金（期末配当金は「1株につき創立120周年記念配当2円を含む7円」とし、中間配当金「1株につき5円」と合わせた年間配当金は前期に比べ2円増額の「1株につき12円」の予定）については、変更ありません。

第3四半期連結財務諸表

1 連結貸借対照表

科 目	当 第 3 四 半 期 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	[67,548]	18.2	[71,848]	19.0	[4,299]
現金及び預金	22,310		19,767		2,542
受取手形及び営業未収金	24,929		25,988		1,059
有 価 証 券	3,140		144		2,995
販 売 用 不 動 産	11,947		7,598		4,348
繰 延 税 金 資 産	1,879		1,727		152
未 収 入 金	-		13,862		13,862
そ の 他	3,449		2,870		579
貸 倒 引 当 金	107		112		5
固 定 資 産	[303,175]	81.8	[307,246]	81.0	[4,070]
有 形 固 定 資 産	(149,956)	(40.5)	(147,224)	(38.8)	(2,732)
建 物 及 び 構 築 物	100,644		96,431		4,213
機 械 及 び 運 搬 具	5,024		3,925		1,098
器 具 及 び 備 品	2,308		2,029		278
土 地	41,860		41,829		31
建 設 仮 勘 定	118		3,008		2,889
無 形 固 定 資 産	(8,893)	(2.4)	(8,659)	(2.3)	(234)
借 地 権	6,745		6,747		1
そ の 他	2,147		1,912		235
投 資 其 他 の 資 産	(144,325)	(38.9)	(151,362)	(39.9)	(7,036)
投 資 有 価 証 券	135,400		141,472		6,071
長 期 貸 付 金	896		919		22
繰 延 税 金 資 産	1,596		1,547		49
そ の 他	6,883		8,179		1,296
貸 倒 引 当 金	124		160		36
投 資 損 失 引 当 金	327		595		268
資 産 合 計	370,723	100.0	379,094	100.0	8,370

(百万円未満切捨)

科 目	当 第 3 四 半 期 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	[47,669]	12.9	[42,626]	11.2	[5,043]
支払手形及び営業未払金	15,992		18,768		2,775
短期借入金	9,802		9,450		351
1年内償還社債	5,000		-		5,000
法人税等未払金	3,858		2,823		1,035
取締役賞与引当金	30		-		30
その他	12,986		11,583		1,402
固定負債	[115,374]	31.1	[130,790]	34.5	[15,416]
社債	20,000		25,000		5,000
長期借入金	14,345		14,733		387
長期預り金	34,122		40,660		6,537
繰延税金負債	33,892		37,051		3,159
退職給付引当金	12,886		12,557		329
役員退職慰労引当金	127		787		660
負債合計	163,043	44.0	173,416	45.7	10,372
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	676	0.2	676
(資本の部)					
資本金	-	-	22,393	5.9	22,393
資本剰余金	-	-	19,604	5.2	19,604
利益剰余金	-	-	106,164	28.0	106,164
その他有価証券評価差額金	-	-	58,321	15.4	58,321
為替換算調整勘定	-	-	1,095	0.3	1,095
自己株式	-	-	387	0.1	387
資本合計	-	-	205,001	54.1	205,001
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	379,094	100.0	379,094
(純資産の部)					
株主資本	[154,386]	[41.7]	[-]	[-]	[154,386]
資本金	22,393		-		22,393
資本剰余金	19,620		-		19,620
利益剰余金	112,839		-		112,839
自己株式	467		-		467
評価・換算差額等	[52,386]	[14.1]	[-]	[-]	[52,386]
その他有価証券評価差額金	53,803		-		53,803
繰延ヘッジ損益	277		-		277
為替換算調整勘定	1,138		-		1,138
少数株主持分	[906]	[0.2]	[-]	[-]	[906]
純資産合計	207,680	56.0	-	-	207,680
負債純資産合計	370,723	100.0	-	-	370,723

(百万円未満切捨)

2 連結損益計算書

科 目	当 第 3 四 半 期 (平成18年4月1日から 平成18年12月31日まで)		前 第 3 四 半 期 (平成17年4月1日から 平成17年12月31日まで)		前年同期比 増 減 額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	128,189	100.0	122,900	100.0	5,288
倉庫保管料	12,094		11,968		126
倉庫荷役料	7,824		7,716		107
陸上運送料	20,083		19,427		656
沿岸荷役料	11,222		10,362		859
船内荷役料	5,283		4,690		593
国際運送取扱料	37,698		34,907		2,791
不動産賃貸料	22,687		22,224		463
その他	11,293		11,603		309
営 業 原 価	115,136	89.8	111,226	90.5	3,910
作業費	48,900		45,070		3,830
人件費	14,422		14,544		121
施設賃借費	4,463		4,537		73
減価償却費	8,252		8,096		156
その他	39,097		38,978		118
営 業 総 利 益	13,052	10.2	11,674	9.5	1,378
販売費及び一般管理費	4,367	3.4	3,915	3.2	452
営 業 利 益	8,684	6.8	7,758	6.3	926
営 業 外 収 益	1,898	1.5	1,661	1.4	237
受取利息及び配当金	1,335		1,052		282
持分法による投資利益	225		186		39
その他	337		422		85
営 業 外 費 用	810	0.7	754	0.6	56
支払利息	656		685		29
その他	153		68		85
経 常 利 益	9,772	7.6	8,665	7.1	1,107
特 別 利 益	4,761	3.7	747	0.6	4,013
固定資産処分益	23		447		424
施設解約補償金	4,460		299		4,160
投資損失引当金取崩益	277		-		277
特 別 損 失	215	0.1	339	0.3	124
固定資産処分損	205		240		34
投資有価証券評価損	10		15		4
投資損失引当損	-		84		84
税金等調整前四半期純利益	14,318	11.2	9,073	7.4	5,244
法 人 税 等	5,542	4.3	3,062	2.5	2,480
少数株主利益	41	0.1	34	0.0	6
四 半 期 純 利 益	8,734	6.8	5,976	4.9	2,757

(百万円未満切捨)

3 連結株主資本等変動計算書

当第3四半期（平成18年4月1日から平成18年12月31日まで）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	22,393	19,604	106,164	387	147,775
当第3四半期中の変動額					
剰余金の配当			1,755		1,755
取締役賞与金			30		30
四半期純利益			8,734		8,734
連結子会社増加に伴う増加高			15		15
連結子会社増加に伴う減少高			288		288
自己株式の取得				91	91
自己株式の処分		15		12	27
株主資本以外の項目の当第3四半期中の変動額（純額）					
当第3四半期中の変動額合計	-	15	6,675	79	6,611
当第3四半期末残高	22,393	19,620	112,839	467	154,386

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	58,321	-	1,095	57,225	676	205,677
当第3四半期中の変動額						
剰余金の配当						1,755
取締役賞与金						30
四半期純利益						8,734
連結子会社増加に伴う増加高						15
連結子会社増加に伴う減少高						288
自己株式の取得						91
自己株式の処分						27
株主資本以外の項目の当第3四半期中の変動額（純額）	4,518	277	43	4,839	230	4,608
当第3四半期中の変動額合計	4,518	277	43	4,839	230	2,002
当第3四半期末残高	53,803	277	1,138	52,386	906	207,680

(百万円未満切捨)

4 連結剰余金計算書

科 目	前 第 3 四 半 期 (平成17年4月1日から 平成17年12月31日まで)
	金 額
	百万円
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	12,502
資本剰余金増加高 自己株式処分差益	1
資本剰余金期末残高	12,503
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	99,940
利益剰余金増加高 四 半 期 純 利 益	5,976
利益剰余金減少高 配 当 金	1,513
利益剰余金期末残高	104,404

(百万円未満切捨)

5 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 第 3 四 半 期	前 第 3 四 半 期
	(平成18年4月1日から 平成18年12月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成17年12月31日まで)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,318	9,073
減価償却費	8,365	8,182
引当金の増減額	646	337
受取利息及び受取配当金	1,335	1,052
支払利息	656	685
売上債権の増減額	1,274	2,625
販売用不動産の増加額	4,348	4,726
仕入債務の減少額	2,856	240
預り金の減少額	6,980	-
その他	326	164
小 計	8,775	9,470
利息及び配当金の受取額	1,400	1,119
利息の支払額	789	777
法人税等の支払額	4,535	3,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,851	6,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	9,696	11,062
固定資産の売却による収入	83	1,068
投資有価証券の取得による支出	1,674	1,990
投資有価証券の売却による収入	3	3,643
その他	361	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,645	8,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の増減額	272	9,684
社債償還基金からの収入	13,708	-
自己株式の純増加額	84	65
配当金の支払額	1,759	1,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,591	8,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	23
現金及び現金同等物の増加額	4,804	6,453
現金及び現金同等物の期首残高	18,360	31,823
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	292	-
現金及び現金同等物の期末残高	23,457	38,276

(百万円未満切捨)

(注) 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表上の「現金及び預金」の期末残高との関係

	当第3四半期	前第3四半期
現金及び預金	22,310 百万円	39,765 百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	1,993 百万円	1,583 百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債投資信託等	3,140 百万円	94 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	23,457 百万円	38,276 百万円

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期（平成18年4月1日から平成18年12月31日まで）

	倉庫・港湾の 運送等 物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	101,908	26,280	128,189	-	128,189
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	152	611	764	(764)	-
計	102,061	26,892	128,953	(764)	128,189
営業費用	98,068	19,399	117,467	2,036	119,504
営業利益	3,993	7,493	11,486	(2,801)	8,684

（百万円未満切捨）

前第3四半期（平成17年4月1日から平成17年12月31日まで）

	倉庫・港湾の 運送等 物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	95,844	27,056	122,900	-	122,900
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	52	627	679	(679)	-
計	95,896	27,683	123,580	(679)	122,900
営業費用	93,485	19,673	113,158	1,983	115,142
営業利益	2,411	8,010	10,421	(2,663)	7,758

（百万円未満切捨）

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

子会社45社のうち重要な子会社23社を連結の範囲に含めております。

なお、非連結子会社22社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

また、前期において持分法適用会社であったインドネシア三菱倉庫会社並びに持分法を適用しない非連結子会社であった横浜ダイヤビルマネジメント(株)、上海菱華倉庫運輸有限公司及び泰国三菱倉庫会社の3社は、重要性が増したことにより、当第3四半期から連結の範囲に含めることとしました。この結果、連結子会社は4社増加しました。

(2) 主要な連結子会社の名称

菱倉運輸(株)、ダイヤビルテック(株)、ユニットランス(株)、神菱港運(株)、米国三菱倉庫会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

非連結子会社のうち8社、関連会社12社のうち2社について、持分法を適用しております。

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

当第3四半期から、前期において持分法を適用していたインドネシア三菱倉庫会社が連結の範囲に含められることとなった結果、持分法適用会社は1社減少しました。

(2) 主要な持分法適用会社の名称

非連結子会社：ダイヤ情報システム(株)、金港サービス(株)

関連会社：(株)草津倉庫

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第3四半期決算日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社5社を除き第3四半期連結決算日と同じであります。

米国三菱倉庫会社等の海外子会社5社の第3四半期決算日は9月30日であります。第3四半期連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の第3四半期財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産(販売用不動産)

個別法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。

なお、賃貸用商業施設（建物本体）については、経済的耐用年数（20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定）に基づく定額法（償却率は残存価額をゼロとして算定）によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期の負担額を計上しております。

（会計処理の変更）

当第3四半期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日 企業会計基準委員会）を適用しております。これにより、従来、株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理していた取締役賞与を、当第3四半期から、発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ30百万円減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による当第3四半期末未支給額を計上しております。

（追加情報）

当社においては、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による期末未支給額を計上しておりましたが、平成18年4月28日開催の取締役会において役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度の廃止が決議され、また同年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、引当金残高を取崩し、当第3四半期末未払額は流動負債の「その他」に含めて計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債

ヘッジ方針

会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。

(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なりリスクしか負わない公社債投資信託等からなっております。

会計処理の変更

当第3四半期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日 企業会計基準委員会）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日 企業会計基準委員会）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、当第3四半期の連結貸借対照表における従来の資本の部の合計に相当する金額は、207,050百万円であります。

表示方法の変更

前第3四半期において連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「預り金の減少額」（前第3四半期の減少額2,519百万円）は、当第3四半期から区分して表示しております。



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(個別)

平成19年1月31日

上場会社名 三菱倉庫株式会社 (コード番号: 9301 東証第1部、大証第1部)
(URL http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 尚志

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 瀬川雅晶 TEL(03)3278-6611

1. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日~平成18年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	108,739	(2.6)	7,889	(7.2)	8,795	(4.1)
18年3月期第3四半期	105,969	(5.8)	7,358	(7.7)	8,448	(10.7)
(参考)18年3月期	144,006		10,396		11,375	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	8,034	(42.7)	45	77	-	
18年3月期第3四半期	5,632	(-)	33	50	31	89
(参考)18年3月期	7,101		42	04	39	89

(注) 期中平均株式数 19年3月期第3四半期 175,536,573株 18年3月期第3四半期 168,136,475株
18年3月期 168,205,348株

会計処理の方法の変更の有無: 無

売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期第3四半期	351,006		198,234		56.5		1,129	46
18年3月期第3四半期	355,101		173,881		49.0		1,034	35
(参考)18年3月期	359,244		195,042		54.3		1,110	81

(注) 期末発行済株式数 19年3月期第3四半期 175,512,784株 18年3月期第3四半期 168,106,627株
18年3月期 175,558,735株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	162,000	13,600	14,400	12,700	7 00	12 00

(注) 配当金の内訳 1株当たり期末配当金には、創立120周年記念配当2円が含まれている。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円36銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、4ページを参照してください。

第3四半期個別財務諸表

1 貸借対照表

科 目	当 第 3 四 半 期 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	[57,148]	16.3	[62,622]	17.4	[5,473]
現金及び預金	16,017		14,013		2,003
受取手形	612		446		166
営業未収金	20,796		22,408		1,611
有価証券	2,996		-		2,996
販売用不動産	11,947		7,598		4,348
その他の	4,923		18,313		13,389
貸倒引当金	145		158		13
固 定 資 産	[293,857]	83.7	[296,622]	82.6	[2,764]
有形固定資産	(143,676)	(40.9)	(137,418)	(38.2)	(6,257)
建物	95,130		87,819		7,310
土地	39,819		39,354		465
建設仮勘定	118		3,008		2,889
その他	8,607		7,235		1,371
無形固定資産	(8,369)	(2.4)	(8,466)	(2.4)	(97)
借地権	6,718		6,718		0
その他	1,651		1,748		96
投資その他の資産	(141,811)	(40.4)	(150,737)	(42.0)	(8,925)
投資有価証券	134,282		139,082		4,799
長期貸付金	1,024		4,351		3,326
保証金	6,432		7,259		826
その他	2,060		2,095		35
貸倒引当金	277		370		93
投資損失引当金	1,712		1,681		30
資 産 合 計	351,006	100.0	359,244	100.0	8,238

(百万円未満切捨)

科 目	当 第 3 四 半 期 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	[43,461]	12.4	[38,767]	10.8	[4,693]
営 業 未 払 金	13,763		16,112		2,349
短 期 借 入 金	9,079		9,046		33
1 年 内 償 還 社 債	5,000		-		5,000
法 人 税 等 未 払 金	3,638		2,570		1,068
取 締 役 賞 与 引 当 金	30		-		30
そ の 他	11,949		11,038		911
固 定 負 債	[109,310]	31.1	[125,434]	34.9	[16,123]
社 債	20,000		25,000		5,000
長 期 借 入 金	13,811		14,137		325
長 期 預 り 金	33,491		40,650		7,159
繰 延 税 金 負 債	32,976		36,236		3,259
退 職 給 付 引 当 金	9,031		8,746		284
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		662		662
負 債 合 計	152,772	43.5	164,202	45.7	11,429
(資本の部)					
資 本 金	[-]	-	[22,393]	6.2	[22,393]
資 本 金	-		22,393		22,393
資 本 剰 余 金	[-]	-	[19,386]	5.4	[19,386]
資 本 準 備 金	-		19,383		19,383
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		3		3
利 益 剰 余 金	[-]	-	[95,906]	26.7	[95,906]
利 益 準 備 金	-		3,095		3,095
任 意 積 立 金	-		84,539		84,539
当 期 未 処 分 利 益	-		8,271		8,271
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	[-]	-	[57,699]	16.1	[57,699]
自 己 株 式	[-]	-	[343]	0.1	[343]
資 本 合 計	-	-	195,042	54.3	195,042
負 債 及 び 資 本 合 計	-	-	359,244	100.0	359,244
(純資産の部)					
株 主 資 本	[145,052]	41.3	[-]	-	[145,052]
資 本 金	(22,393)	(6.4)	(-)	(-)	(22,393)
資 本 剰 余 金	(19,390)	(5.5)	(-)	(-)	(19,390)
資 本 準 備 金	19,383		-		19,383
そ の 他 資 本 剰 余 金	6		-		6
利 益 剰 余 金	(103,700)	(29.5)	(-)	(-)	(103,700)
利 益 準 備 金	3,121		-		3,121
そ の 他 利 益 剰 余 金					
任 意 積 立 金	90,697		-		90,697
繰 越 利 益 剰 余 金	9,881		-		9,881
自 己 株 式	(431)	(0.1)	(-)	(-)	(431)
評 価 ・ 換 算 差 額 等	[53,181]	15.2	[-]	-	[53,181]
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	53,459		-		53,459
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	277		-		277
純 資 産 合 計	198,234	56.5	-	-	198,234
負 債 純 資 産 合 計	351,006	100.0	-	-	351,006

(百万円未満切捨)

2 損益計算書

科 目	当 第 3 四 半 期 (平成18年4月1日から 平成18年12月31日まで)		前 第 3 四 半 期 (平成17年4月1日から 平成17年12月31日まで)		前年同期比 増 減 額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	(108,739)	100.0	(105,969)	100.0	(2,769)
倉 庫 保 管 料	11,427		11,457		30
倉 庫 荷 役 料	7,050		7,060		10
陸 上 運 送 料	14,882		14,629		253
沿 岸 荷 役 料	10,295		9,548		746
船 内 荷 役 料	4,749		4,227		522
国 際 運 送 取 扱 料	28,897		26,773		2,123
不 動 産 賃 貸 料	22,495		22,422		72
そ の 他	8,940		9,848		907
営 業 原 価	(98,044)	90.2	(95,942)	90.5	(2,101)
作 業 費	46,875		43,587		3,288
人 件 費	6,143		6,298		154
施 設 賃 借 費	4,464		5,124		659
減 価 償 却 費	7,562		7,152		410
そ の 他	32,998		33,780		781
営 業 総 利 益	10,694	9.8	10,026	9.5	668
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,805	2.5	2,667	2.6	137
営 業 利 益	7,889	7.3	7,358	6.9	530
営 業 外 収 益	(1,687)	1.5	(1,811)	1.7	(123)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,493		1,392		101
そ の 他	194		419		224
営 業 外 費 用	(781)	0.7	(721)	0.6	(59)
支 払 利 息	632		657		25
そ の 他	148		64		84
経 常 利 益	8,795	8.1	8,448	8.0	347
特 別 利 益	(4,485)	4.1	(299)	0.3	(4,185)
施 設 解 約 補 償 金	4,460		299		4,160
投 資 損 失 引 当 金 取 崩 益	25		-		25
特 別 損 失	(199)	0.2	(296)	0.3	(97)
固 定 資 産 処 分 損	188		215		26
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10		15		4
投 資 損 失 引 当 損	-		66		66
税 引 前 四 半 期 純 利 益	13,082	12.0	8,451	8.0	4,630
法 人 税 等	5,047	4.6	2,819	2.7	2,228
四 半 期 純 利 益	8,034	7.4	5,632	5.3	2,402

(百万円未満切捨)

3 株主資本等変動計算書

当第3四半期（平成18年4月1日から平成18年12月31日まで）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計
					任意積立金	繰越利益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	22,393	19,383	3	19,386	3,095	84,539	8,271	95,906
当第3四半期中の変動額								
合併による増加					26	1,226	292	1,544
任意積立金の取崩						268	268	-
任意積立金の積立						5,200	5,200	-
剰余金の配当							1,755	1,755
取締役賞与金							30	30
四半期純利益							8,034	8,034
自己株式の取得								-
自己株式の処分			3	3				-
株主資本以外の項目の 当第3四半期中の 変動額（純額）								
当第3四半期中の変動額合計	-	-	3	3	26	6,157	1,610	7,793
当第3四半期末残高	22,393	19,383	6	19,390	3,121	90,697	9,881	103,700

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	343	137,343	57,699	-	57,699	195,042
当第3四半期中の変動額						
合併による増加		1,544				1,544
任意積立金の取崩		-				-
任意積立金の積立		-				-
剰余金の配当		1,755				1,755
取締役賞与金		30				30
四半期純利益		8,034				8,034
自己株式の取得	91	91				91
自己株式の処分	4	7				7
株主資本以外の項目の 当第3四半期中の 変動額（純額）			4,240	277	4,518	4,518
当第3四半期中の変動額合計	87	7,709	4,240	277	4,518	3,191
当第3四半期末残高	431	145,052	53,459	277	53,181	198,234

（百万円未満切捨）